

(資料1) 事務事業の見直し・改善について

	御意見等
1	<p>毎年、事務事業の見直しと改善を進めてきたにもかかわらず、令和元年度は経費を約43億円、事務量を約2万8千時間も削減したことは素晴らしい。しかし、かなり見直しを進めてきた上で廃止や縮小された事務事業なので、可能な範囲で本当に廃止・縮小して良かったのかを事後的に検証して欲しい。</p> <p>見直しと改善によって生まれた予算と時間で新しく始める予定の事業を紹介すると、見直し・改善の効果が分かり易いと思う。見直しと改善がもたらす陰の部分だけでなく、陽の部分を示すことにもなる。</p> <p>見直しと改善が選択と集中のレベルに至ると、選択されなかった事業に係る人達が発生する。この人達のフォローについて何処かで議論する余地はあるのではないかと思う。</p>
2	<p>事務の効率化のために11ページで紹介されている優良事例のほか、通知の前倒し（総務部）、評価ポイントのマニュアル化（企画振興部）、業務委託の利用（商工労働部、最上総合支庁）、事業の統合など、具体的な業務手法の改革が行われている点、非常に肯定的に評価できる。</p> <p>既存の事業を廃止することで経費削減が図られている事業（環境エネルギー部、子育て推進部、村山総合支庁、最上総合支庁、教育庁など）については、削減した分の経費を他の重点事業に充当するという点を、ぜひ徹底すべき。</p>
3	<p>平成29年度から令和2年度の行財政改革推進プランにおいて、歳出及び事務事業の見直し・改善は健全な財政基盤の確立のために重要な取組み。</p> <p>4年間で120億円削減を目標とするプランの中で経費削減額のほかに、事務量の削減も進むのであれば、削減時間を金額として表記するか目標に削減時間を盛り込んでいかかがか。</p> <p>取組結果に不断の努力が表れている。</p>
4	<p>見直しの件数502件の中で事務量削減が394件となっており、更に進めていただきたい。</p> <p>全ての部局で共通課題として一層の努力を頂きたい。事務量の削減、効率化、簡素化を真剣に検討すべき。事務に追われる時間をいかに減らして、本来の事業目的達成に向けた工夫や修正、改善に時間を活用すべき。</p> <p>経費削減と削減事務量を数値化する試みは継続してほしい。</p> <p>これからの行政改革の柱は県民の理解や声をいかに反映できるかだと思ふ。生活の格差などが広がっている現状、自然災害などもあり、安心して住み続けたいと思える山形を創造していくうえでも事務事業の見直し・改善は喫緊の課題と思ふ。一層の努力を期待する。</p>
5	<p>令和元年度山形県の事務事業の見直し・改善を実施した結果（経費削減額▲4,313百万円、削減事務量▲27,907時間）は、全部局が一丸となった成果を表している素晴らしい数字。県職員の皆様の山形県を思う熱い気持ちを感じているところ。この削減した金額や時間は、新しい事業へ振り向けられ、より効率的にお仕事を進められるものと考え。これからの事業展開にも注目してまいりたい。</p>
6	<p>技術の進歩等により事務事業が減るのは大いに賛成。一方、社会情勢の変化によりニーズがなくなり事業の廃止も散見されるが、事業廃止は根底にあった課題が解決されたためニーズがなくなったのか、それとも事業目的や実施内容に相違がありニーズがなかったのか、見極める必要がある。</p>